プロジェクト報告

ワーキングペーパー：リベリアにおける元兵士による社会再統合の中長期的課題―当事者・関係者へのインタビューの計量テキスト分析[1)]―

田　中（坂部）有　佳　子

1．本稿の背景と位置づけ

西アフリカのリベリアでは、2003年に終了した内戦において暴力に加担してきた兵士らが、紛争後も通常の生活に戻れず、一般犯罪、レイプ、近隣国への紛争、テロリズム、暴力的過激主義の活動に加わっているとする報告がある（e.g., Marc,Vergee, and Mogaka 2015）。これらの報告は、元兵士らのDDR（Demobilization, Disarmament, Reintegration：動員解除、武装解除、社会再統合）のプロセスは終了したとされる公式的な見解とは裏腹の帰結である（Truth and Reconciliation Commission of Liberia 2008）。事実、リベリアのDDRに関する先行研究では、社会再統合が実際には未完了であること、社会側も元兵士を受容できないなどの問題を個別に論じている（Keen 2003；Humphreys and Weinstein 2007；Jaye and Pokoo 2010）。ただし殆どがアネクドート的な指摘に留まっており、何故そのような諸問題が元兵士たちの暴力化につながるかのメカニズムを説明しきれていない。総じて、元兵士らの社会再統合が中長期的にしかその成否を解明できないにも関わらず、社会再統合の中長期的なインパクトを体系的に論じる研究は希少である。その理由のひとつに社会再統合という概念（そして政策として）の複雑性があると考える。

1）　本稿は、筆者が実施した2020年度国際研究センタープロジェクトによる。サポートを頂いた委員会の先生方、事務局の皆様に御礼申し上げる。

DDR の概念が紛争後社会で施策として用いられる場合、戦闘参加者が動員解除、武装解除の完了に続いて社会再統合の段階に入ることが想定される。つまり概念上、この一連の過程が単線的に進むと考えられてきた。しかし、社会再統合は、しばしば動員解除、武装解除の方針と切り離されることがある（Muggah&O'Donnell 2015）。アフガニスタン、マリ、コロンビアなどでは対密輸政策、対テロ対策の一環として、暴力行為の当事者に動員解除、武装解除を動機づけるための飴と鞭のアプローチを採用した。つまり戦闘参加者に物資や当座の生活資金を提供することで、動員解除、武装解除の短期的な達成を急ぐのである。ただし、このような飴の提供は、再統合への一部でありながらある時点で打ち切られ、事後の元兵士らへの対処があいまいになる。結果、社会再統合が置き去りにされるのである。社会再統合の方策は復興の象徴として国家の開発計画に取り込まれるケース（例：東ティモール）もあるが、いかに社会再統合がなされるかについて、当事者である元兵士、政府関係者、コミュニティ・リーダー、支援関係者（国際機関やドナー）らがインフォーマルに交渉して決定するのが実際であり、政治性が際立つ（Tanaka-Sakabe, forthcoming）。冒頭で示した現状を踏まえると、リベリアにおける社会再統合はこの政治的過程のなかで、元兵士らが抱える問題と公式的なプロセスの間で乖離が生まれた可能性がある。

このような課題を踏まえ、本稿は、リベリアにおける社会再統合とは、当事者、関係者らにとって何のことであるのかを分析する。筆者は、2019年度プロジェクトにおいて元兵士たち当事者および関係者30名に調査票を用いてインタビューを行った[2)]。このインタビューでは、元兵士らが内戦後どのような社会経済状況に置かれ、どのような経験をしたかを聴取した。しかしながら語られた内容が多岐に亘ることから、インタビュー結果を素のまま読むのでは客観的な分析は難しい。そこで計量テキスト分析、特に辞書分析（dictionary analysis）の手法を用いて、回答者が語った内容の傾向を探ることとする。

インタビュー対象者はいずれもリベリア内戦を経験したリベリア人であるが、司令官あるいは兵士として戦闘に参加した者たちと、DDR プロセスに関与する者に大別できる。前者が当事者として抱えるイシューと、後者が DDR プロセスの要素として挙げるイシューに差異があるか否かを確認することで、リベリアにおける社会再統合の課題の特徴を明らかにしたい。

2） 2019年度プロジェクトで実施したインタビュー結果の概要は、以下に掲載。「プロジェクト報告：脆弱国家における安定への課題：西アフリカにおける国家と社会の関係の解明」Aoyama Journal of International Studies, 8, 27-29（2021）. https://doi.org/10.34321/21708

次の第２節では、インタビュー実施概要、辞書分析までの文書の加工、辞書作成までの方法を示す。続いて分析結果を考察する。考察では、元兵士ら当事者と DDR プロセスの関係者の間で認識に違いがあった和解と農業の課題を検討する。第３節では分析から得られる示唆と今後の研究課題を挙げ、結論として締めくくる。

２．分析

(1) インタビュー実施概要と辞書分析

本稿では、辞書分析の手法を活用する。辞書分析は、計量テキスト分析のなかでももっとも単純な技術を用いて進められるので、多分野で使用されてきた手法である（Welbers et al. 2017）。この手法は、分析対象のテキスト群から単語の頻度を数え上げる。他の手法との比較優位は、自由回答形式の質問、メディア記事などで、単語の出現頻度が低く統計分析が困難であるような、小規模のコーパス（corpus）に向いていることである（Watanabe 2021）。

インタビューは2019年10月28日から11月５日の間で、リベリアの首都部である Monteserrado 州 Monrovia 市と地方部の Nimba 州 Ganta 市 , Grand Bassa 州 Buchanan 市の計３か所で行われた。インタビュー対象者は、DDR プロセスを知るシビリアン（政治家、公職者、知識人）が５名、内戦中に戦闘行為に加わった者が25名である。表１に内訳を示す。

表１：インタビュー対象者

	ジェンダー		内戦中のステータス			合計
	男	女	元司令官	中堅司令官	元戦闘員	
戦闘参加者	23	2	5	8	12	25
DDR 関係者	4	1	0	0	0	5
合計	27	3				30

インタビューは、回答者の了承を得て録音データとして保存した。この録音データをテキスト化することにより、テキスト分析の材料が整った。テキスト化した文書は、統計解析ソフトウェアに読み込ませ、コーパスを作成した[3)]。コーパスは文書の束であり、

3） R 言語上で機能するパッケージ Quanteda を利用。Benoit, Kenneth, Kohei Watanabe, Haiyan Wang, Paul Nulty, Adam Obeng, Stefan Müller, and Akitaka Matsuo. (2018) “Quanteda: An R package for the quantitative analysis of textual data”. Journal of Open Source Software. 3 (30), 774. https://doi.org/10.21105/joss.00774.

ここからデータを加工する。取り込んだままの文書はインタビュー内容の全ての発話が含まれるため、分析者が関心をもつ対象（単語）は文書内に拡散している（sparse）。分析に無関係な文法的な要素（前置詞、冠詞、代名詞など）を除去するためのストップワーズ・リスト（英語版）を用いて、分析上必要のない単語を取り出したコーパスを作成した。この時点で各文書は単語別にトークン化されていることとなる。文書の合計数は30、トークンにある単語の特長（feature）の数は合計で5,162であった。さらに作業上必要となる、１つの文書を１行、１つの単語を１列とする文書特長行列（document feature matrix）を作成した。

辞書分析には、分析目的に沿った適切な辞書の作成が必須となる。今回はこれまでの筆者自身による研究等に基づき、13のイシューと、各イシューに含まれるキーワードを選出した（表２）。イシューは、一般的に社会再統合で課題となる経済（economy）、雇用（job）、教育（education）、農業（agriculture）、社会保障（social security）、犯罪（crime）のほか、紛争後社会において課題となる平和（peace）、民主主義（democracy）、安全（security）、和解（reconciliation）、インフラ（infrastructure）、デモンストレーション（demonstration）、周囲国との関係（external）である。各イシューに含まれるキーワードはリベリア、西アフリカに特有なキーワードも含まれる。そのため他の国・地域の分析では変更なしに使用することは難しいが、イシューや多くのキーワードは応用可能と考える。なお、インタビュー結果は全て英語で取得できたため、辞書も英語で作成した。

表２：社会再統合の課題を抽出した辞書

[job]:	job*,	work*,	employ*,	unemploy*,	wage*,	pay*,
	income*,	salar*,	motercycl*,	taxi	driv*	
[security]:	security,	secur*,	violen*,	scary,	threat*	
[crime]:	robb*,	burgl*,	theft*,	abduct*,	kidnap*,	hijack*,
	arson*,	crime*,	criminal*,	offender*,	extortion,	
	homocid*,	manslaughter,	murder*			
[economy]:	business,	econ*,	company			
[peace]:	peace*,	stable,	stability			
[democracy]:	democr*,	elect*,	freedom,	fair		
[external]	sierra leone,	guinea,	cote*,	ivory coast		
[socialbenefit]:	health*	pension,	social benefit,	child benefit*,	social security	
[education]:	edu*,	school*,	scholarship			
[demonstration]:	demonstration*,	demonstrator*,				
[infra]:	infra*",	road,	bridg*,	water*,	hous*,	electri*,
[agriculture]:	"agri*",	crop*,	coconut palm,	timber,		
	rubber,	farm*,	rice	corn,	irrig*,	cassava
[reconciliation]:	reconci*,	bond*,	reintegrat*,	nation*		

(2) 分析結果と考察

図１は、インタビュー全対象者の回答による、辞書分析による各イシューの頻出度を示している。最も頻出度の高い順（括弧内はイシューが確認できた文書の数）から、雇用が198回（24文書）、経済が128回（23文書）、和解が92回（23文書）、教育が85回（22文書）、安全が76回（15文書）と続く。雇用は元兵士らが日々の生活を営むにあたり重要なイシューであり、その雇用環境を決定づける経済に関する指摘が多いことも確認できる。最も頻出度の低い順からみると、デモンストレーションと社会保障が４回（３文書）、周囲国との関係が９回（３文書）、農業が23回（８文書）、平和が30回（８文書）である。社会保障について、元兵士に対する何かしらの財政支援（退役兵士に対する年金、死亡した戦闘員家族への補助金・奨学金など）が考えられるが、それらを指摘する者が殆どいなかったとみられる。

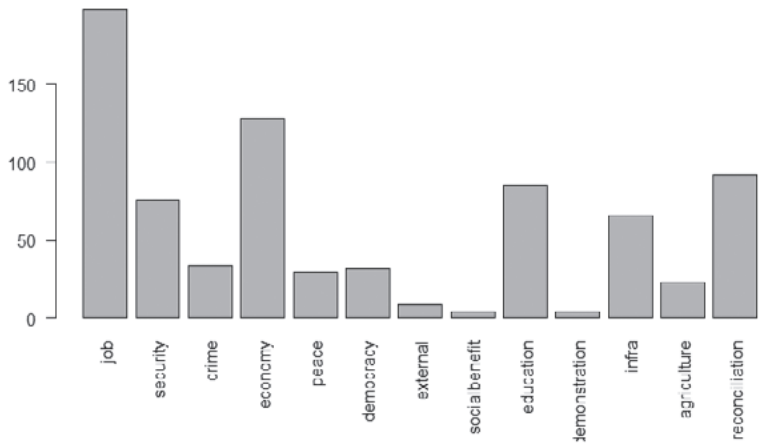


図１：辞書分析による各イシューの頻出度

次に、元兵士ら当時者と DDR 関係者の間でイシューの言及に差異があるか否かを確認するために、キーネス（keyness）の分析を行った。キーネスとは、２種類のコーパス群を比較してどの単語の頻出度が大きく違うかを数値化したものである。図２をみると、先に挙げたターゲットとなるコーパス群が後に挙げるレファレンスと呼ぶコーパス群に対して、異なる度合いが大きいものが上位に並んでおり、その数値が大きいほど異なる度合いも大きい。一方、下位に位置するものは対照順序が逆になる。

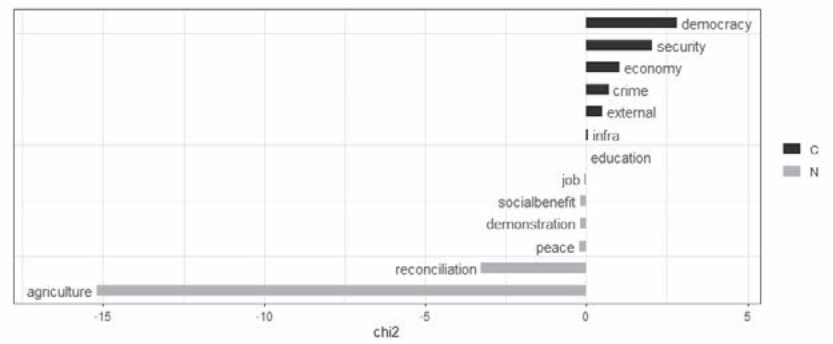


図 2 ：キーネスプロットによる
元兵士当事者と DDR 関係者間のコーパス群における頻出度比較

インタビュー全対象者の回答頻出度で最も高かった雇用については、元兵士当事者（C）と DDR 関係者（N）の間で頻出度の差異は殆どない。教育、インフラに関しても２つのコーパス群の間での頻出度の差異はみられなかった。つまり、当事者と DDR 関係者いずれもイシューとして位置づけており、その認識に差はないと考えられる。リベリアは一人当たりの国民総所得（GNI）が580USD（2019年）と最貧国のひとつであり、2010年時には一日を1.9USD 以下で暮らす所帯が人口の70％以上を占めていた（WB2020）。失業率は3.3% であるが、自給自足農業への従事が地方部での主な収入源であり、抜本的な貧困の改善はまだ見込めない。こうした事情を鑑みれば、日々の生活を支える雇用が最も言及されるイシューであることは想像に難くない。一方、10％水準で統計上有意となり差異がみられたのは民主主義と和解であった。さらに０％水準で統計上有意で差異がみられたのが農業である。民主主義は元兵士当事者のグループから言及がより多くあり、キーワードのうち自由（freedom）の頻出度が高いことを確認した。ただし、どのような文脈で自由という単語が発出されているのかをさらに精査する必要がある。

和解と農業のイシューが DDR 関係者のグループからより多くの言及があったことは、リベリアにおける社会再統合の課題を特徴づけていると思われる。DDR 関係者がイシューとして取り上げたものの、当事者である元兵士らにとっては関心が低い傾向が読み取れるからである。和解については、第２次内戦が終結した際の和平合意をもとに、1979年から2003年までの内戦中の人権侵害に関する諸問題を扱う真実和解委員会（The Truth and Reconciliation Commission：TRC）が発足し、2009年に作業を終了した。TRC の主要な活動は紛争中の暴力に関する証言を収集して人びとの共通の記録を作成することであった。その記録を示す最終報告書は、内戦の根本的要因、被害者に対する

保障制度の確立や伝統的仲裁メカニズムを用いた和解プロセスの実施（Palava Hut Program）、そして加害者訴追のための国内法廷の立ち上げなど、今後の移行期正義のありかたについての提言も示された。こうした成果があるものの、TRC の委員選定の不透明さ、資金不足で十分な活動がなかったこと、報告書の発出以降、多くの提言が実施されていないことなど、多くの批判もある（De Ycaza 2013）。リベリア内戦の最大の人権侵害の加害者であるとされるチャールズ・テイラーを含め、国内法廷による人権侵害の加害者の訴追は実現に至っていない[4]。また、インタビュー結果を確認すると、コミュニティが帰還した元兵士を受容しない事例が多数あることから、特に DDR プロセスの関係者にとって、人びとの間の和解プロセスは必要との認識が高いと思われる。対して、戦闘員当事者たちはそうした問題を抱えているという認識があるか否か定かではない。そのような認識は持ち得ても和解という単語を用いずに言及している可能性もある。例えば今回用いた辞書には、正義（justice）、仲裁（mediation）、受容（acceptance）などの単語は含まれていない。辞書の改訂とともにインタビューの精査が必要となろう。

農業にはリベリア労働人口の48.9％が従事している。多くは小規模あるいは自給自足の農業を営んでいるか、ゴム、ココア、コーヒー、パーム油、サトウキビといった農業プランテーションに雇われている（IFAD 2021）。一方で、大規模な鉄鉱石採掘、木材及びダイアモンドの禁輸解除、石油開発などの推進があり、これらの産物の輸出がリベリア経済の基幹産業である。その傾向を反映してか、農林水産業が国内総生産（GDP）に占める割合は43％と2000年の73％より急激に減少している（WB2020）。インタビュー結果からは、元司令官が農業プランテーションを経営し、元兵士のほか多数の「若者」[5]が従事していることが伺われた。しかし元兵士当事者から農業イシューの言及が少ないことは、農業一般への関心が低い傾向にある可能性がある。なお、今回の辞書分析における農業イシューのキーワードには鉱物産業に関わる単語は含めていなかった。当事者らが同産業には関心を寄せている可能性があるので、さらなる精査が必要である。

4） ただしチャールズ・テイラーは、シエラレオネ国際戦犯法廷によりシエラレオネ内戦時の戦争犯罪および人道に対する罪など国際人道法に対する違反容疑にて、2003年に非公開にて訴追され、テイラーは事後出廷した。2007年より公判が開始し、2012年５月に50年の禁固刑の判決が下された。そのほか、近年普遍的管轄権の原則に基づき、外国でリベリアにおける戦争犯罪の加害者を訴追する動きが加速し、フィンランドやスイスで元反政府組織の司令官らの公判が始まっている。Julia Crawford.「リベリア内戦の戦争犯罪、スイスがフィンラウンドの裁判から学べることは？」2021年３月５日。Swissinfo.ch（https://www.swissinfo.ch/jpn/）. アクセス日：2021年８月29日。

5） リベリアでは At-Risk Youth, Affected Youth と呼ばれる。２度にわたる内戦を通じて教育を受けられず、経済不況が相まって失業に悩まされる青年たち（15－35歳程度）を指す。

3．結論

本稿は、リベリアの元兵士たち当事者の社会再統合の主な課題が何であるかの傾向と、DDR 関係者との認識の差異があることを確認できた。今回の分析結果は、辞書の改訂やインタビュー結果本文の精査などが必要であり、暫定的なものである。しかしながら、社会再統合が「失敗」した、つまり兵士らが通常の生活の営みができず、一般犯罪（窃盗）、レイプへの関与や麻薬の使用に至るのはなぜかを解明するにあたっての手がかりを掴んだといえる。DDR の施策としての方針決定、実施過程は政治性があると冒頭で指摘した。政策決定者、政府関係者、支援関係者が主導して決定し、当事者が置かれた実態やニーズと乖離することも少なくない。元兵士がもつ多様性を踏まえ、一律的に「元兵士」と「社会」を区別してプログラムを組むことに、懐疑的な見解もある（McMullin 2013）。関係文書の調査や元兵士当事者へのインタビューの拡充は、社会再統合の複雑性を明らかにするうえで有用であろう。

雇用というイシューは元兵士ら当事者、DDR 関係者ともに関心が高いが、この課題に彼らがどのように適応あるいは対応してきたかの分析が求められる。特に、リベリアで最も一般的である農業への従事が元兵士の間で関心が及んでいないとしたら、それはなぜかを紐解くことは、リベリアにおける社会再統合のありかたを問ううえで有用と思われる。和解の課題に対しては、元司令官等リーダー層に対する正義の追求とともに、コミュニティにおける元兵士の受容まで、幅広い対応が考えられる。特に後者は、社会の結束（social cohesion）が、紛争後社会の安定を特徴づけると指摘する先行研究（Fearon, Humphreys, and Weinstein 2015；Rhyn 2019）を踏まえても注目に値する課題である。社会のなかで元兵士らが疎外されたままであるとすれば、彼らの生活は立ち行かなくなる。元兵士が戻っていこうとする社会との関係を明らかにすることも、リベリアにおける社会再統合の失敗の要因を探るに必要な作業と考える。

参考文献

De Ycaza, C. 2013. “A Search for Truth: A Critical Analysis of the Liberian Truth and Reconciliation Commission.” Human Rights Review 14, 189-212, https://doi.org/10.1007/s12142-013-0268-0.

Fearon, James D., Macartan Humphreys, and Jeremy M. Weinstein. 2015. “How Does Development Assistance Affect Collective Action Capacity? Results from a Field Experiment in Post-Conflict Liberia.” American Political Science Review 109(3), 450-469.

Humphreys, Macartan and Jeremy M. Weinstein. 2007. “Demobilization and Reintegration.” Journal of Conflict Resolution, 51(4), 531-67.

IFAD（International Fund for Agricultural Development）. 2021. “Liberia.” https://www.ifad.org/en/web/operations/w/country/liberia（accessed August 30, 2021）.

Jaye, Thomas and John Mark Pokoo. 2016. “The DDRR and SSR Process in Liberia：Prospects and Challenges.” Crafting an African Security Architecture：Addressing Regional Peace and Conflict in the 21st Century（The International Political Economy of New Regionalisms Series）. Edited by Hany Besada. Ashgate, 169-184.

Keen, David. 2003. “Greedy Networks in a Failing State：The Roots and Future of Violent Conflict in Sierra Leone.” International Politics and Society, 2（2003）, 44-66.

Marc, Alexandre, Neelam Verjee, and Stephen Mogaka. 2015. The Challenge of Stability and Security in West Africa. Agence Française de Développement and International Bank for Reconstruction and Development.

Tanaka-Sakabe, Yukako. Forthcoming. “Accommodating Incomplete DDR, Security Sector Development, and Veterans’ Issue to Peacebuilding Efforts: National Responses, Suco,and Local Security in Timor-Leste.” Contextualizing International Cooperation for Sustaining Peace: Adaptive Peacebuilding Pathways. Edited by Cedric de Coning, Ako Muto, and Rui Saraiva. Palgrave/Springer.

Muggah, Robert and O’Donnell, Chris. 2015. “Next Generation Disarmament, Demobilization and Reintegration.” Stability：International Journal of Security & Development, 4（1）：30, 1-12, DOI：http://dx.doi.org/10.5334/sta.fs

McMullin, Jaremey R. 2013. “Integration or separation? The stigmatization of ex-combatants after war” Review of International Studies. 39, 385-414.

Truth and Reconciliation Commission of Liberia. 2008. “Volume I：Findings and Determinations.” Final Report of the Truth and Reconciliation Commission of Liberia（TRC）http://www.trcofliberia.org/resources/reports/final/trc-final-report-volume-1-full.pdf（Accessed on March 4, 2020）.

Watanabe, Kohei. 2021. “Latent Semantic Scaling：A Semisupervised Text Analysis Technique for New Domains and Languages.” Communication Methods and Measures, 15（2）：81-102, DOI：10.1080/19312458.2020.1832976

Welbers, K., Van Atteveldt, W., & Benoit, K. 2017. “Text Analysis in R.” Communication Methods and Measures, 11（4）, 245-265, http://www.tandfonline.com/doi/10.1080/19312458.2017.1387238

World Bank. 2020. “Liberia.” data.worldbank.org（Retrieved August 31, 2021）